

反安保実の取り組みから(2011年1月~3月)

【声明】 ムバラク政権は民衆弾圧をやめ即時退陣を

チュニジアに続き、エジプトでも独裁政権打倒に向かう民衆の決起が広がっている。二〇一〇年間にわたってエジプトを支配してきたムバラク大統領は、米国の中東戦略、イスラエルのパレスチナ不法占領をアラブの側から支える「中東の大国」だった。米国のエジプトへの軍事援助額は年間一〇〇〇億ドルを超え、イスラエルへの援助額に次いで第三位である。また IMF や世界銀行が強制する新自由主義政策の下で米国の EU、日本の企業はエジプトに巨額の投資を行ってきた。ムバラク政権は、米国、イスラエル、そして EU や日本の支援の下で、国内的ではムスリム同胞団などのイスラム主義組織をテロ組織として弾圧、投獄・処刑し、反対派や民衆の言論・集会の自由を奪ってきた。この中で人びとは貧困・失業の嵐の下で、貧困・失業にあえいできた。

一月末以後全国に広がった民衆の運動は、「独裁者ムバラク即時退陣」の要求で数十万、一〇〇万人の規模にまで広がった。ムバラク政権はこの運動を暴力的に弾圧し、百数十人も人ひとが殺害された。夜間外出禁止令が出され、インターネット、携帯電話通信も遮断された。

しかし首都カイロを始めとした全国の街頭を非暴力で占拠する民衆の闘いはさらに拡大した。イスラエル政府は露骨にムバラク支援を米英などと呼びかけたものの、最大のスポンサーだった米国のままでは中東戦略の柱であったエジプトを失うことを恐れ、ムバラク支援を見限った。こうした圧力によってムバラクは二月一日、九月に予定されている大統領選挙に出馬しないとの声明を発表した。「即時退陣」を求めていた民衆の多くは、この時間稼ぎの手段にだまされなかった。

その翌日、ムバラクと党に組織され多くの警察官が私服で紛れ込んでいた「大統領支持」派数万人が、広場に座り込んでいた民衆に大規模な襲撃・暴行を行い、多数の人ひとが虐殺された。これが独裁体制の側からの巻き返しであることは疑いない。

私たちは、民衆の抗議行動に対するムバラク政権による残酷な弾圧を許さない。ムバラクの即時辞任と言論・集会の自由、民主主義を求める民衆の闘いを支持する。

同時に私たちは、ムバラク政権の公然たる協力の下でガザへの爆撃・封鎖を行い、パレスチナの不法な占領・入植地の拡大を続けるイスラエル政府に抗議し、イスラエル政府が占領をやめパレスチナ民衆のすべての正当な権利を回復するよう求める。

また日本政府に対しても米国に追隨した米国の覇権維持と石油のためのイスラエル政策、中東政策を根本的に見直すことを求めるものである。

二〇一一年二月五日

*緊急エジプト大使館行動の際に提出した。

【申入書】 普天間基地の即時閉鎖返還、5・28日米共同発表白紙撤回、高江へリパッド建設中止を求める

防衛大臣 北澤俊美様

普天間は一九四五年四月にアメリカ軍に接収され、整地して米軍基地とされた。何のためか、本土爆撃のためであった。その普天間基地がその後66年間に米軍基地として使われてきているのである。

一九九六年四月二日夜、橋本首相とモンテール駐日米大使が緊急に共同記者会見を行い、沖縄県の米軍普天間基地を五年ないし七年以内に日本に返還することで正式に合意したと発表した。きっかけは、一九九五年九月の米軍兵士による少女暴行事件とその後沖縄に巻き起こった反基地運動の高揚である。が、普天間基地は既に五〇年経過して老朽化しており、一九九六年に米海軍が辺野古・大浦湾の巨大基地の図面を描いていたことが示すように、辺野古基地建設は米軍の願いであった。

しかしながら、普天間閉鎖返還の合意から一五年経過したが、普天間基地はずっと使用され続け、米軍機の騒音で周辺住民の生活を破壊するばかりか、二〇〇四年八月三日には普天間ヘリコプターの沖国大への墜落事故を起こして宜野湾市民を恐怖に陥れた。そして同じ二〇〇四年四月と一月、イラクへの米軍による侵略戦争において、ユーフラテス川を望む町ファルジャで沖縄から発した海兵隊員がイラク民衆を大虐殺した。そう、米軍基地は、一方で基地被害をもたらすとともに、一方で米国による侵略戦争の拠点として使われてきているのである。

その後の米日の情報公開ほかから、一九七二年の復帰における「核抜き本土並み」が全くの出鱈目であったことが明らかで、一九五三年の米兵第一次裁判権放棄、北部訓練場での枯葉剤散布、一九七一年の那覇空港返還、外務省の有識者委員会が調査した4つの密約、一九九六年一〇月以来のオスプレイ配備懸念、などと日米政府による数々の密約で沖縄県の民衆を騙し続けてきたことが判明している。

そう、沖縄の民衆は、沖縄戦で米軍と日本兵に殺される経験をし、裕仁天皇によってアメリカに売り渡され、米軍による銃剣とブルドーザーで米軍の密約により、土地と生活を奪われ続け、未だに日本全体の〇・六%の土地に米軍基地の七四%を押しつけられている。

以上の状況下、昨年一月の沖縄名護市長誕生・県議会決議や四月二五日の県民大会・名護市議選で党圧勝・仲井真知事の辺野古反対表明、民衆の辺野古移設反対などなど沖縄の移設反対の民意が高まる中で、鳩山政権が「最低でも県外」の約束を反故にして5・28日米共同発表で辺野古移設を決定し、現官政権もそれを踏襲している。政治主導をねじ曲げさせた防衛省官僚・外務省官僚のたくらみがこの結果に少なからず影響したことも明らかになってきた。

しかしながら、米国と日本の多くの政治家や専門家、辺野古は無理だ、海兵隊は不要だ、などと発言しているように、「抑止はゆくし」抑止力は方便であり、この日米共同発表は破綻している。〇九年二月の「1000安保連絡会」の緊急提案、「移設」方式を放棄し、普天間基地の閉鎖のための対米交渉を、指摘したとおりであり、今さらでも遅くない、普天間基地の閉鎖のための対米交渉をすることが問題解決への第一歩であることが明らかになってきた。

一方、沖縄の民意を無視して沖縄防衛局が昨年二月から高江へリパッド建設のための工事を開始し、東京では工事反対の示威運動をも弾圧し不当逮捕したことは許せない。以上から私たちは、次のことを要請する。

- 1 普天間基地を即時閉鎖し沖縄に返還せよ
 - 2 5・28日米共同発表を白紙撤回せよ
 - 3 高江へリパッド建設を中止せよ
- 二〇一一年三月七日

*辺野古美の防衛官行動の際に提出した。